# 令和5年度 徳島県農林水産基本計画レポート



Sustainable 藍 Land
TOKUSHIMA

令和6年9月 徳島県農林水産部

# 目 次

基本單	战略Ⅰ ニューノーマル(新しい日常)への対応	
1	「しなやかな」とくしまブランドの展開・・・・・・・・	1
2	選ばれる6次産業化の促進・・・・・・・・・・・・:	3
3	戦略的な海外展開・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4	移住定住に向けた都市農村交流の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
基本單	战略Ⅱ 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化	
1	自然災害や家畜伝染病等への対応・・・・・・・・・・・	8
2	強靱な生産基盤の整備・・・・・・・・・・・・・・・1	2
3	水田・園芸農業の振興・・・・・・・・・・・・・ 1 6	6
4	畜産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・1 9	9
5	林業・木材産業の振興・・・・・・・・・・・・・・2	1
6	水産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・2;	3
基本單	战略Ⅲ 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保	
1	スマート農林水産業の実装・・・・・・・・・・20	6
2	農業・畜産業の多様な人材育成・確保・・・・・・・・2 8	8
3	林業・木材産業の多様な人材育成・確保・・・・・・・3	1
4	水産業の多様な人材育成・確保・・・・・・・・・3:	3
基本單	战略Ⅳ 「サステイナブル(持続可能)」な農林水産業の実現	
1	地球温暖化対策 (適応・緩和)・・・・・・・・・ 3!	5
2	鳥獣による被害の防止・・・・・・・・・・・・・ 3 8	8
3	食育・木育と地産地消の推進・ ・・・・・・・・・4(	O
	· • · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
4	地域で育む農山漁村づくり・・・・・・・・・・・・42	2

#### 1 「しなやかな」とくしまブランドの展開

#### (1) 販売チャネルの多様化に対応した販売戦略の実践

県公式サイト「阿波ふうど」から県産食材の紹介やレシピ動画を発信する他、食品 量販店におけるデジタルサイネージの設置など、デジタル技術を活用した販売プロモーションを実施した。

#### (2)「とくしまブランド推進機構(地域商社阿波ふうど)」との連携強化

生産から流通・販売までをトータルサポートする「とくしまブランド推進機構」と連携し、実需者が求める品目に対応する「マーケットイン型」の産地育成、労力不足や生産拡大などの課題解決を図る「産地リノベーション」等により、園芸産地の更なる振興を図った。

また、とくしまブランド推進機構の持つネットワークを活用し、実需者への積極的な情報提供や市場調査等により県産農産物の販路拡大を推進するとともに、輸出においては、大規模展示会への出展や現地小売店・飲食店でのプロモーションの実施により、県内事業者・生産者の海外展開を支援した。

#### (3)「Turn Table」を核とした販路拡大

首都圏での県産品の販路・販売の拡大に向けて、Turn Tableにおいて、マルシェの通年開催や旬の県産食材を使ったメニューの提供及び県産食材の掘り起こし、大手百貨店の催事や大規模イベントへの出張出店、首都圏実需者と県内生産者とのマッチング支援、近隣飲食店への県産品の外販活動に積極的に取り組んだ。

#### (4)「市場流通」販売チャネルの深化と航空輸送等の推進

市場関係者と一体となって開催した量販店等での「阿波ふうどフェア」を通じて、消費地における県産食材の販売チャネルの拡大を図った。

また、輸送の効率化やコストの削減のため、物流の合理化に向け、3 J A (板野郡、麻植郡、阿波市)連携による共同輸送モデルの構築や、量販店での県産食材フェア等での航空輸送の実証など、販路拡大に繋がる取組を支援した。

#### (5)「阿波ふうど」のブランドカ強化

地域ならではの環境で育まれた品質や特性が認められ、地理的表示法に基づく地理的表示(GI)として登録されている「木頭ゆず」、「徳島すだち」及び「阿波尾鶏」をはじめとした、本県農林水産物「阿波ふうど」の魅力や価値を発信するため、調理機能を備えた2台のトラックの機動力を活かした「阿波ふうど」のPRや、高いブランド力・発信力を持つ企業と連携したプロモーションを実施した。

さらに、独自の魅力を持った徳島を代表する優れた商品を「とくしま特選ブランド」として認定し、「ふるさと納税返礼品」として全国の皆様にお届けするほか、「阿波ふうどスペシャリスト」と連携し、県公式サイトやSNS等を活用して「阿波ふうど」の魅力を発信するなど、県産品のブランド力向上に取り組んだ。

#### (6)「徳島すぎ」ブランドの強化

ウッドショックにより高まった国産材需要に対応するため、最新乾燥技術の普及や人工乾燥機の導入支援により、質の高い徳島すぎ製品の増産を進め、輸入材から県産材への転換を促すとともに、県産材の店舗等への内装木質化支援によるPRやSNSを使った情報発信を行った。

#### (7) 畜産ブランドの競争力強化

「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数日本一を継続するとともに、効率的な種卵・素びなの 生産体制を構築するため、種鶏施設等の再編統合を行った。

また、「JGAP認証牧場」、「とくしま育ち」、「高品質な枝肉」の要件を備えた「とくしま三ツ星ビーフ」は欧米輸出を継続するとともに、タイに海外初の「とくしま三ツ星ビーフ取扱店」を設置した。

さらに、食育活動の推進と将来の需要創出のため、こども食堂等への畜産物の提供 に取り組んだ。



大手百貨店の催事への出店 (伊勢丹新宿店)



マルシェイベントへの出店 (二子玉川ライズ)



PRトラックによる プロモーション

行動目標		基	<sup>连</sup> 準値	目標値	実績値
1]到口保	単位	年度	数值	R6	R5
「とくしまブランド推進機構」の関与した販売金額	億円	R元	26.6	50.0	9月判明
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額	億円	R元	45	70	68
「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位	位	R元	1	1	1
「阿波ふうどスペシャリスト」の認定数	者	R元	359	540	633
とくしまブランド推進機構の関与した産地と需要者とのマッチング数	件	R元	48	120	105
「Turn Table」の飲食・マルシェ等売上額	億円	R元	2.1	2.5	5.6
「Turn Table」の利用者数	万人	R元	3.4	5.5	7.1
阿波ふうどメニューフェア飲食者数	千人	R元	1.6	5.0	7.9
「阿波ふうど」に関する#(ハッシュタグ)投稿件数	件	R元	2,231	6,000	15,644
県産材の県外出荷量	万m3	R元	26.1	34.2	22.0
「徳島の水産物キャンペーン」参加店舗数(累計)	店舗	R元	190	400	407
県産水産物を使用する料理教室への参加者数(累計)	人	R元	624	1,600	989
「鳴門わかめ認証制度」の認知度	%	R元	29	45	40
大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入	_	R元	推進	推進	推進
「ニューノーマル(新しい日常)」に対応するため開設した漁協の 水産物販売サイトでの販売商品数	商品	R元	_	20	46

#### 2 選ばれる6次産業化の促進

#### (1) 6次産業化のサポート

本県の優れた農林水産物や地域資源を活用し、新しいビジネスの創出を促進するため、県をはじめ関係機関で構成する「徳島県農山漁村発イノベーションサポートセンター」において、農林漁業者からの相談に対応するとともに、専門家である「地域プランナー」を派遣し、課題解決を支援した。

#### (2) 6次産業化人材の育成

農業大学校本科「6次産業ビジネスコース」、アグリビジネスアカデミー「6次産業化コース」を通じて、次代を担う6次産業化人材の育成を図るとともに、6次産業化に取り組む事業者のスキルアップに向けた食品加工実習やセミナーなど、必要な知識や技術を学べる研修会を開催した。

# (3) 商品開発の支援

県、市町村、金融機関、関係団体等で組織する「とくしま六次産業化推進連絡協議会」において、農林漁業者による商品開発を支援した。

また、オープンラボ機能を備えた「六次産業化研究施設」を活用するとともに、県内大学と農業大学校が連携してレシピ開発した6次産業化商品「阿波すず香ソーセージ」を、農業大学校が外部委託で製造加工し、販売した。

#### (4) 販路拡大の支援

首都圏における展示商談会への徳島県ブースの出展や、農林漁業者と多様な業種の 事業者による異業種交流会やセミナー等を開催し、「すだち」などの香酸かんきつを用いた飲料や「なると金時」を使用した菓子など、6次産業化商品の販路拡大を図った。



展示商談会 (幕張メッセ)



産地商談会



6 次化商品の ブラッシュアップセミナー

行動目標		基	準値	目標値	実績値
		年度	数値	R6	R5
農工商連携等による6次産業化商品開発事業数(累計)	件	R元	352	670	618
六次産業化法に基づく「総合化事業計画」策定事業者の売上額	億円	R元	9.3	10.8	9.6
六次産業化法による「総合化事業計画」認定数(累計)	件	R元	37	49	37
戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数(累計)	出展	R元	386	620	620
六次産業化研究施設の利用者数(累計)	人	R元	519	1,800	1,847

#### 3 戦略的な海外展開

#### (1) アフターコロナでの海外販路開拓支援

コロナ禍で中断していた、海外における「大規模展示会」への出展再開や、フランスでの一流シェフ等を対象とした「食材提案会」の開催、国内での輸出向け商談会やバイヤー招へいなど、事業者や生産者が実需者へ直接PRする取組を支援した。

#### (2) 県産材の輸出促進

台湾で県産材の魅力をPRするため、台湾台北市に県産材による木質モデル空間「阿波ギャラリー」を整備し、県産材のPRセミナーとワークショップ、展示・商談会を開催し、海外で県産材の販路拡大に取り組んだ。

#### (3) 5本柱による事業の展開

#### ①販売ルートをより太い幹へ育てる

これまでに築いてきた商流を活かし、「なると金時」をはじめとした需要が高い品目について、小売店でのフェアやJAPAN EXPOなど観光・文化等と連携したイベントでのプロモーションを展開した。

#### ②新たな市場の開拓

拡大する「ハラール市場」を獲得するため、ドバイにおける中東最大級の見本市「ガルフード2024」への「県産ハラール商品」(牛肉、かんきつ加工品等)の出展を支援したほか、インドネシアではハラール牛肉プロモーションを開催した。

#### ③物流上の技術的課題の解決

海外輸出では輸送距離が長く、時間がかかることから、輸送日数の短縮による鮮度保持に向け、徳島空港から輸出先国の空港まで、全ての区間について航空貨物を活用する輸送試験を行った。

#### 4輸出型園地の育成

EU向け「ゆず」や「すだち」、台湾向け「いちご」等、海外市場のニーズや相手 国の求める農薬規制・衛生管理などに対応した生産・加工体制の構築を支援した。

#### ⑤輸出に取り組む事業者の育成

海外展開を目指す意欲ある生産者や事業者を育成するため、海外での販路開拓に 必要なマーケティング活動への支援をはじめ、知的財産に関する相談窓口の設置や セミナーを開催した。



フランス「食材提案会」 令和6年1月



台湾「なると金時フェア」 令和5年11月



タイ「JAPAN EXPO 2024」 令和6年2月



UAE「ガルフード2024」 令和6年2月



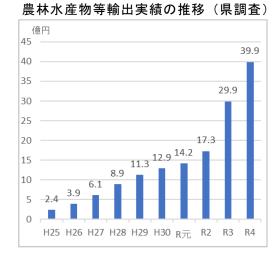
タイ「すだちぶりフェア」 令和5年10月



国際商標・意匠相談窓口事業 「知的財産セミナー」 令和6年3月

#### 主な国別輸出品目 (令和6年3月末現在)

国名	品目
香港	なると金時、阿波尾鶏、米、水産加工品、しいたけ、梨、にんじん、みかん、いちご、キウイ、ゆず、すだち等
台湾	水産物、なると金時、木材・木材加工品等
シンガポール	牛肉、しいたけ、なると金時、いちご、トマト等
タイ	かんきつ加工品、牛肉、なると金時、水産物等
マレーシア	なると金時、牛肉、水産物、果汁、みかん等
フランス	かんきつ加工品、牛肉、ゆず等
アメリカ	木材・木材加工品、水産物、牛肉等
インドネシア	牛肉



行動目標		基準値		目標値	実績値
1.1 到口惊	単位	年度	数値	R6	R5
農林水産物等輸出金額	億円	R元	14.2	24.0	9月判明
畜産物の海外輸出量	t	R元	75	120	386
県産米輸出数量	t	R元	123	200	180
県産材の海外輸出額	百万円	R元	105	200	416
「とくしまブランド」輸出に取り組む事業者数(累計)	事業者	R元	55	80	75
「とくしまブランド海外協力店」数(累計)	店舗	R元	16	21	21
ハラール認証商品・サービス数(累計)	商品・サービス	R元	170	215	200

#### 4 移住定住に向けた都市農村交流の推進

#### (1)農泊の推進

ポストコロナの旅行需要の呼び込みを促進するため、「とくしま農林漁家民宿」の経営者に対し、スキルアップや受入体制の強化を図る研修を実施した。

また、とくしま農林漁家民宿や農山漁村地域の魅力を盛り込んだ「とくしま農林漁家民宿プロモーションビデオ」を制作するなど、誘客の取組を支援し、都市と農山漁村の交流促進を図った。

#### (2) 地域資源の情報発信

活力と魅力にあふれた農山漁村を創出するため、農林水産業とこれに関連する食・ 景観、地域の共同活動や祭り等を未来に伝えるべき資源として、Instagramで適時にP Rを行い、交流促進を図った。

# (3)農山漁村の魅力発信

「とくしまの農山漁村」ホームページによる農山漁村の情報発信や「とくしまの中山間地域魅力発見フォトコンテスト」の開催などにより、農山漁村の魅力発信を図った。

#### (4) 都市部住民との「地域協働活動」の支援

地域住民や農山漁村(ふるさと)協働パートナーなど、県民との協働による活動を通じて交流促進を図った。

#### (5) 中山間地域等への支援

「中山間地域農村活性化総合整備事業」により、中山間地域の活性化を図るため、農業用用排水路、農道や農業集落道など農業生産基盤と農村環境の整備を行った。

#### (6) 林道プラットフォームの活用

多様化する林道利用者のニーズにワンストップで応えるため、「とくしま林道ナビ」を活用し、林道や林道周辺の情報を充実させるとともに、「あすたむらんど徳島」で開催された「とくしま木づかいフェア 2 0 2 3」での P R 活動など、更なる利用促進に努めた。



とくしま農林漁家民宿プロモーションビデオ



とくしま林道ナビ (Webサイト)

行動目標		基	準値	目標値	実績値
		年度	数值	R6	R5
ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿数(実数)	軒	R元	_	48	48
ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿の宿泊者数	人	R元	_	4,800	5,996
「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成・実践地区数(累計)	地区	R元	15	40	38
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)	協定	R元	71	84	85
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの参加人数(累計)	人	R元	4,323	6,100	5,504
とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業による活動日数(累計)	日	R元	330	450	434
農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせた インターンシップ参加者数(年間)	人	R元	219	400	78
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数(累計)	人	R元	161	1,100	1,581
「林道プラットフォーム」の利用推進(林道掲載路線数)	路線	R元	37	57	44

#### 基本戦略Ⅱ 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

#### 1 自然災害や家畜伝染病等への対応

#### (1) 農業版BCPの実効性の向上

大規模災害からの速やかな営農再開を目的とした農業版BCPの実効性向上を図るため、その事前対策である「土地改良区BCP」の策定を支援するとともに、防災重点農業用ため池において実地訓練等を実施した。

#### (2) 漁業版BCPの推進

「南海トラフ巨大地震」等の発災後、漁業の早期再開が可能となるよう「徳島県漁業版BCP」に基づき、「漁協版BCP」の策定を支援した。

#### (3) 漁港海岸施設等の整備推進

「とくしま-0作戦」地震対策行動計画に基づき、護岸の老朽化対策工事や護岸新設に向けた詳細設計など、海岸保全施設・漁港施設の調査・整備を計画的に実施した。

#### (4) 地籍調査事業の促進

津波などによる被害が発生した場合の早期復旧・復興及び公共事業の円滑な実施に資するため、防災・減災対策の「重点エリア」を定め、地籍調査の促進を図った。

#### (5) 農業施設等の整備・保全

#### ①土地改良施設の耐震化の推進

農業用ため池をはじめとする土地改良施設を対象に行った耐震診断結果に基づき、耐震性能が不十分な施設について、緊急度・重要度の高いものから順次、耐震補強等の対策工事を実施した。

#### ②農業用ため池の整備の推進

農業用ため池の適正な管理や保全、計画的な整備の推進を目的として、県、市町村、徳島県土地改良事業団体連合会が参画する「徳島県農業用ため池協議会」を設置するとともに、決壊による人家等への被害が懸念される「防災重点農業用ため池」を対象に実施した劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価の結果を踏まえ、堤体や取水施設等の整備や、ため池の廃止を行った。

#### ③農業用ため池のハザードマップ作成の促進

「徳島県農業用ため池協議会」の活動等により、農業用ため池が決壊した場合の迅速かつ安全な避難に繋がるハザードマップの作成、公表について、啓発活動を行った。

#### 4 陸閘等の常時閉鎖や統廃合の推進

陸閘等の閉鎖に係る操作人の負担軽減や時間短縮を図るため、陸閘等の常時閉鎖や統廃合を進めた。



農業版BCP実地訓練 (農業用ため池)



農業用ため池の廃止 (勝浦町 水神池)

#### (6) 緊急輸送道路を補完する農林道の整備推進

災害時の緊急輸送を円滑に行う緊急輸送道路を補完するとともに、集落の孤立化を 防ぐことを目的として、計画的に農林道を整備することで、地域交通ネットワークの 整備を進めた。



土地改良施設(農道橋)の点検 (那賀町 阿南丹生谷地区)



緊急輸送道路を補完する林道整備 (上勝町 大川原旭丸線)

#### (7) 土砂災害の未然防止

土砂災害をはじめとする自然災害から農山村で暮らす人々の生命及び財産を守るため、地すべり防止施設や治山施設の整備、森林整備を計画的に実施するとともに、点検・診断の結果に基づき「機能強化・老朽化対策」など既存施設の長寿命化にも取り組んだ。

#### (8) 高潮対策の推進

高潮による被害の軽減を図るため、住民の円滑かつ迅速な避難に資する高潮浸水想定区域図の作成や、破堤防止のための護岸補強など、ソフト・ハードの両面から高潮対策を推進した。



堤防の高潮対策(護岸補強前) (鳴門市土佐泊漁港海岸)





護岸補強後

#### (9) 山地防災力の強化

山地災害から地域住民の生命及び財産を守るため、治山施設や森林整備を計画的に 実施するとともに、「山地防災ヘルパー」と連携し、危険箇所の「調査・点検パトロール」を実施するなど、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策に取り組んだ。

# (10)流木災害の未然防止

流木被害の軽減対策として、流木捕捉式治山ダムの設置や、流木の発生原因となる「渓流内」の不安定な危険木の除去に取り組んだ。

#### (11) 倒木対策の推進

大雪等気象災害によるライフライン等の途絶を未然に防ぐため、緊急輸送道路や生命線道路などの重点路線 6 路線において、倒木となるおそれがある樹木の「事前伐採」に取り組んだ。



流木補足式治山ダムの設置 (吉野川市 小竹地区)



山地災害危険地区パトロール



山地防災ヘルパー認定式



倒木対策の事前伐採

#### (12) ドローン操縦人材の育成

災害発生時に迅速かつ的確に被災状況を把握するため、新たに4名のドローンパイロットを育成した。

#### (13) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化

防疫演習や研修会を通して、県防疫マニュアルに基づく発生時の対応手順を再確認するとともに、初動防疫を速やかに終了するための防疫資材の備蓄や検査機器の整備、 豚熱 (CSF)等の発生予防対策の支援等、防疫体制の強化を図った。

また、高病原性鳥インフルエンザについては「鳥インフルエンザとくしまアラート」に基づく、適時・適切な防疫対応を行い、県内での発生予防策の徹底に努めた。



家畜防疫演習 (泡殺鳥機)



家畜防疫演習 (車両消毒作業)

# (14) セーフティーネット構築の推進

被災時等の減収や資金需要に備え、共済制度や漁船保険等のセーフティーネットへの加入を促進するとともに、関係金融機関との連携強化に取り組んだ。

# (15)農林水産関係団体による食料供給体制確保の推進

JA等の農林水産関係団体が食料供給体制を継続できるよう、非常用電源や物流の代替業者の確保体制等について、BCP更新等の指導を行った。

<b>仁新口 抽</b>	単位	基	準値	目標値	実績値
	甲亚	年度	数値	R6	R5
漁港海岸の地震・津波対策の実施箇所数(累計)	箇所	R元	5	10	8
土地改良施設の耐震化着手施設数(累計)	施設	R元	7	18	15
農業用ため池整備着手箇所数(累計)	箇所	R元	64	85	86
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長(R元からの累計)	km	R元	1.8	6.8	8.7
地籍調査事業の進捗率	%	R元	40	44	44
「農業版BCP」実地訓練等参加者数(累計)	人	R元	758	1,100	1,472
「漁協版BCP」の策定数(累計)	計画	R元	23	39	36
土地改良区BCPの策定数(累計)	地区	R元	14	24	24
有事に備えた訓練の実施地区数(累計)	地区	R元	7	22	21
陸閘等の自動化・閉鎖率	%	R元	47	52	51
「ため池ハザードマップ」の作成促進	1	R元	促進	促進	促進
土砂災害の危険性のある人家の保全数(R元からの累計)	戸	R元	52	300	251
山地防災ヘルパーの認定者数(累計)	人	R元	183	200	217
山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロール実施箇所数(累計)	箇所	R元	196	1,080	1,065
ソフト・ハード両面の高潮対策の推進	ı	R元	推進	推進	推進
流木対策の推進	1	R元	推進	推進	推進
倒木対策の推進	-	R元	推進	推進	推進
家畜伝染病の発生予防及びまん延防止	-	R元	推進	推進	推進

# 2 強靱な生産基盤の整備

#### (1) 国営事業の促進

# ①国営総合農地防災事業(水資源機構営吉野川下流域用水事業)

良質な農業用水を安定的かつ効率的に供給するため、吉野川下流域地区及び那賀 川地区において国営総合農地防災事業(吉野川下流域地区は令和6年3月に水資源 機構営吉野川下流域事業へ事業承継された)を推進した。

#### ②国営かんがい排水事業

吉野川の北岸地域において、水需要の変化に対応して、農業用水を安定的に供給するため、国営かんがい排水事業を推進した。

#### (2) 農業生産基盤整備の推進

新鮮で高品質な「とくしまブランド」農産物の産地化や増産などにより、一層の収益性の高い農業経営を実現するため、芳崎地区(阿南市)他6地区において、農地の大区画化や汎用化、農業用水のパイプライン化など地域の実情に応じたきめ細やかな生産基盤の整備を行った。

#### (3) 担い手への農地集積

農地の効率的かつ総合的な利用を図るため、農地中間管理機構を通じた農地の権利 移動や市町村による「地域計画」の策定、生産の効率化に取り組む経営体の機械・施 設の導入を支援し、担い手への農地集積を推進した。

#### (4) 基幹的水利施設の長寿命化

老朽化した基幹的水利施設の保全を図るため、機能保全計画を作成するとともに、機能診断結果に基づき適時・適切な施設の長寿命化対策を推進した。

#### (5) 基幹農道の整備推進

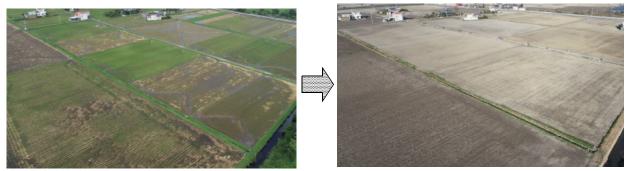
農業生産や農産物流通の合理化、農村地域の生活環境の改善を図ることを目的として、基幹農道の整備を推進した。



那賀川幹線取水ゲートの新設 (阿南市那賀川地区)

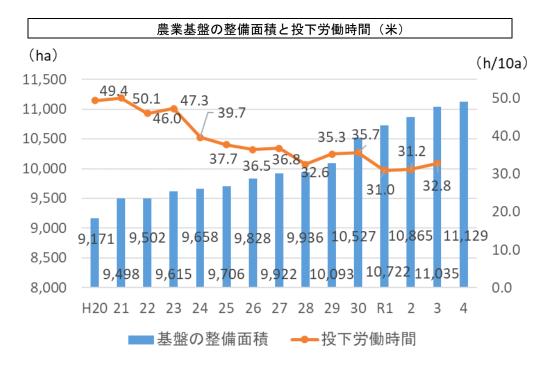


排水機場ポンプ整備(徳島市川内近藤地区)



ほ場の大区画化(整備前) (阿南市芳崎地区)

整備後



出典:農林水産省「農業経営統計調査」、県調査

#### (6) 林内路網の整備

高性能林業機械の効率的な稼働による林業生産性の向上を図るため、基幹となる林道に加え、林業専用道、森林作業道を有効に組み合わせた複合的な林内路網の整備を推進した。

#### (7) 保安林制度を活用した森林保全の推進

水源のかん養や土砂災害の防備など森林の公益的機能を発揮させるため、保安林の指定を進めるとともに、治山事業などを通じて機能の維持増進を図った。

#### (8) 林道を核とした路網整備

森林整備の推進や県産材の更なる「増産」に向け、林道及び林業専用道などの路網整備を進めるとともに、林道の強靱化に向けて、法面の補強や排水施設の機能強化に努めた。

#### (9) 森林の適正な管理

徳島県豊かな森林を守る条例に基づき、目的が明確でない森林の取引を防止するとともに、第一種森林管理重点地域(とくしま県版保安林)を76ha指定し、無秩序な開発の防止を図るなど森林の適正管理に努めた。また、森林組合や県などが、新たに森林経営計画を5,277ha策定するとともに、県有林化や市町村有林化など、森林の取得を564ha実施した。

#### (10) スマート林業の推進

測量済みの航空レーザデータを用い、那賀町の一部で15,500haの地形解析及び森林資源解析を行った。また、業務の効率化のために、昭和40年代の航空写真や等高線データを県の森林GISに搭載した。



森林内の路網整備



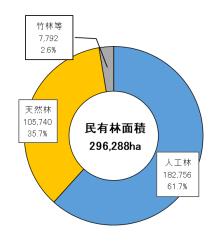
長伐期施業森林への誘導

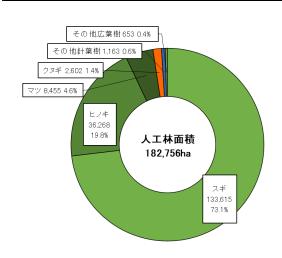


とくしま協働の森づくり事業

#### 森林面積の構成比(計画対象民有林:R4年度)

#### 人工林樹種別面積(計画対象民有林:R4年度)





出典:徳島県「令和5年度みどりの要覧」

#### (11) 水産基盤整備及び漁場整備の推進

#### ①水産基盤の機能保全

岸壁など老朽化した漁港施設・海岸保全施設について、計画的に対策工事を進め、 生産基盤の保全を図るとともに、防波堤等の耐津波化対策工事を計画的に進めた。

# ②漁場づくりの推進

海域の水質浄化機能を有し、稚魚の育成場となる藻場の造成や漁業活動の大きな障害となる漂流・海底ゴミの回収・処理等の実施などにより、生産力の高い漁場づくりを推進した。



防波堤の耐津波化対策 (鞆奥漁港)



岸壁の老朽化対策 (長原漁港)



岩礁性藻場の造成

行動目標		基	準値	目標値	実績値
1] 到日保	単位	年度	数値	R6	R5
ほ場の整備面積(R元からの累計)	ha	R元	30	259	199
基盤の整備面積(R元からの累計)	ha	R元	195	873	726
「農地中間管理機構」と連携した農地整備面積(累計)	ha	R元	50	180	206
基幹農道の整備延長(R元からの累計)	km	R元	0.4	2.6	2.2
老朽化対策に着手した基幹的水利施設数(累計)	施設	R元	40	87	77
国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長 (R元からの累計)	km	R元	1.2	4.7	4.7
国営かんがい排水事業による用水路の老朽化・耐震化対策の 整備率(累計)	%	R元	_	20	19
「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積(累計)	ha	R元	542	1,120	907
林内路網開設延長(R元からの累計)	km	R元	168	940	692
森林境界明確化の実施率(累計)	%	R元	48	51	55
保安林指定面積(民有林)(R元からの累計)	ha	R元	175	1,202	1,045
「とくしま県版保安林」の指定面積(R元からの累計)	ha	R元	16	417	394
森林経営計画認定面積(R元からの累計)	ha	R元	731	4,109	8,522
「公的管理森林」面積(累計)	ha	R元	8,581	15,500	14,485
藻場造成箇所数(累計)	箇所	R元	25	30	31
老朽化対策に着手した施設数(漁港施設)(累計)	箇所	R元	8	13	11
漂流・海底ゴミ等の回収・処理等	_	R元	推進	推進	推進
中層型浮魚礁の効果検証	_	R元	推進	推進	推進

#### 3 水田・園芸農業の振興

#### (1)活力ある多様な水田農業の推進

#### ①水田のフル活用の推進

水田における農業経営の収益力強化を図るため、「水田活用の直接支払交付金」を活用し、飼料用米をはじめとした新規需要米の作付けや野菜産地の育成・強化を推進した。

また、農業用ドローンや直進アシスト機能付き田植機等を用いたスマート農業技術の導入を支援し、農作業の省力化を推進した。

#### ②売れる米づくりの推進

地球温暖化による高温の影響で主食用米の品質低下が問題視される中、コシヒカリと同程度の熟期で、高温耐性、品質、収量性が優れている「にじのきらめき」について、本県における栽培適正試験を実施した。

また、米価高騰による消費者の米の買い控え傾向が続く中、県の奨励品種である「あきさかり」の消費拡大を図るため、関西の量販店44店舗において、米の増量キャンペーンを実施した。

#### ③米の新たな需要の創出

県産米の輸出拡大に向け、コメ新市場開拓等促進事業を活用し、低コスト生産の 取組を支援した。

また、高品質な米粉を製造し、米粉用米の生産・利用拡大を図るため、湿式製粉設備の導入を支援した。



米粉の湿式製粉設備の導入



関西の量販店における 「あきさかり」の販売促進

#### 飼料用米及び飼料用稲の作付面積の推移



#### (2) 野菜・果樹の経営安定対策

野菜・果樹農家の経営安定を図るため、対象野菜の価格が著しく低下した場合に、 生産者に価格差補給金を交付するとともに、果樹の優良品種・品目への改植・新植を 推進し、経営への影響の緩和に努めた。

# (3) 野菜・果樹の増産の推進

県内の園芸産地の維持発展を図るため、「とくしまブランド推進機構」と連携し、「れんこん」の腐敗病に対応するための土壌還元消毒やビール酵母資材の効果検証や、ドローンによる施肥の省力化、農福連携による「すだち」の収穫時における労働力の確保、「きゅうり」の養液土耕システムを活用した定植作業の省力化、「なし」のジョイント仕立て導入による早期成園化などの現地実証に取り組み、園芸産地の競争力強化を図った。

また、海外における「かんしょ」の旺盛な需要に対応し、産地の収益力強化を図るため、大ロットの貯蔵・出荷調整が可能な集出荷貯蔵施設の整備を支援した。

#### (4) 花き産地の強化対策

県産花きの認知度を高め、家庭での消費を促進するため、花き展示品評会、フラワーフェスティバルの開催、JR徳島駅における洋ラン展示を実施したほか「シンビジウム」の栽培環境測定による生育診断などによる高品質・安定生産技術の普及を推進した。

#### (5) 「藍」の生産振興

「藍」の生産振興を図るため、藍師や農業機械メーカーとの連携により開発した「タデ藍専用収穫機」の導入を推進するとともに、障がい者就労支援施設における栽培管理作業の省力化技術の実証を行った。

#### (6) スマート農業の推進

砂地畑に適したサツマイモの苗の移植機械や、カキやウメの果実の撮影画像をもとにAIが熟度診断するアプリなどの開発と実装に取り組んだ。

また、水稲において、「収量コンバイン」を活用し、ほ場ごとの収量・食味など品質差に応じた次期作施肥量の最適化や、「ドローン」を活用し、農薬散布の省力化等に向けたスマート機械等の普及推進を図った。



かんしょの集出荷貯蔵施設 (農家ソムリエ~ず)



第41回徳島県花き展示品評会 (県立21世紀館)



キュウリの定植作業省力化の実証

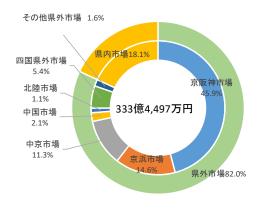


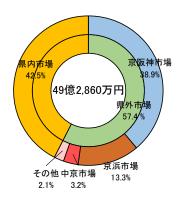
サツマイモ苗移植機

#### 青果物販売動向(令和4年度)

#### (1) 野菜類販売金額

#### (2) 果実類販売金額





【野菜】うめ、ゆず、すだち、ゆこう、ぎんなん、かぼす、きのこ類を含む

【果実】いちご、すいか、メロン類を含む 出典:対象卸売市場「市場年報」

徳島県産の入荷量占有率20%以上の品目(令和5年大阪中央卸売市場) 単位:百万円

		すだち	生しいたけ	なのはな	カリフラワー	れんこん	ゆず	かんしょ	ブロッコリー	えだまめ	青ねぎ	洗いらっきょ	かぶ
販売:	金額占有率	99.3%	77.5%	73.1%	67.4%	57.8%	56.0%	33.4%	32.4%	30.0%	29.9%	36.3%	20.0%
第	都道府県·国	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	鳥取県	青森県
位	金額	457	2,567	237	116	968	122	1,678	1,023	270	293	107	56
第 2	都道府県·国	高知県	岐阜県	和歌山県	長野県	茨城県	高知県	茨城県	北海道	岐阜県	香川県	徳島県	徳島県
位	金額	2	250	40	31	347	66	1,561	595	199	255	69	50
第 3	都道府県·国	和歌山県	兵庫県	兵庫県	熊本県	佐賀県	愛媛県	千葉県	長野県	山形県	三重県	高知県	福岡県
位	金額	1	99	24	9	284	24	1,087	477	100	153	13	39

出典:大阪市中央卸売市場、大阪府中央卸売市場「市場年報」

行動目標		基準値		目標値	実績値
		年度	数值	R6	R5
水稲の多収品種の作付面積	ha	R元	2,017	2,830	3,084
高温耐性品種「あきさかり」の作付面積	ha	R元	1,740	2,740	2,716
県産米輸出数量【再掲】	t	R元	123	200	180
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額【再掲】	億円	R元	45	70	68
産地リノベーションに向けた課題解決取組件数	件	R元	14	55	64
樹園地の新植・改植面積(累計)	ha	R元	3	15	19
タデ藍の収穫面積	ha	R元	_	34	33

#### 4 畜産業の振興

#### (1) 畜産ブランドの競争力強化

「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数日本一を継続するとともに、効率的な種卵・素びなの生産体制を構築するため、種鶏施設等の再編統合を行った。

また、「JGAP認証牧場」、「とくしま育ち」、「高品質な枝肉」の要件を備えた「とくしま三ツ星ビーフ」については、欧米輸出を継続するとともに、タイに海外初の「とくしま三ツ星ビーフ取扱店」を設置した。

さらに、和牛遺伝資源の保護や流通管理の適正化を図るため、「家畜改良増殖法」に基づいた、家畜人工授精所の立入検査や家畜改良の推進に必要となる家畜人工授精技術の向上を図るための講習会を開催した。

#### (2) 畜産経営環境保全の推進

規模拡大等を図ろうとする意欲のある畜産農家に対し、堆肥化処理に係る堆肥調整機械・施設の導入整備等を支援するとともに、畜産経営における環境対策について総合的な指導を行い、畜産環境問題の発生防止に取り組んだ。

#### (3) 生産・経営基盤の強化

高品質な畜産物を安定的に供給できる生産体制を構築するため、畜産クラスター事業等により、自給飼料生産や堆肥の高品質化に資する機械導入や、スマート畜産技術による省力化、畜産物の高品質化など、畜種ごとの特性に応じた経営の安定化を支援し、生産基盤の強化を図った。







阿波牛



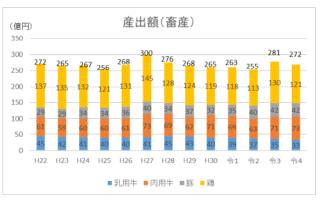
阿波とん豚

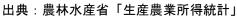


とくしま三ツ星ビーフロゴマーク



\_\_\_\_ 「阿波尾鶏」種鶏舎の整備





注:合計にはその他含む



出典:農林水産省「畜産統計調査」

注:R2は調査休止

行動目標		基	準値	目標値	実績値
[ ] 打製日標	単位	年度	数值	R6	R5
「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位【再掲】	位	R元	1	1	1
グローバル化に対応した経営転換モデル数(累計)	モデル	R元	10	20	18
飼料用米·飼料用稲利用畜産農家数	軒	R元	56	61	51
県内乳業工場に仕向けられる生乳割合	%	R元	37	45	56
JGAP畜産·農場HACCP認証等取得件数(累計)	件	R元	12	17	15
牛·豚経営安定対策加入率	%	R元	91	92	82
県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数(累計)	頭	R元	136	530	659
三ツ星ビーフ認定生産者数(累計)	件	R元	2	7	4

#### 5 林業・木材産業の振興

#### (1) 持続可能な林業の展開

#### ①県産材の増産対策

生産性の向上と県産材の増産を推進するため、高性能林業機械の導入(累計107セット)や路網の整備を進め、木材生産コストの低減を図るとともに、本県の急峻な地形に対応した「主伐生産システム(累計7セット)」の構築や、林業事業体の起業・独立を支援する「林業機械サポートセンター」におけるリース事業を展開した。また、伐採後の再造林を着実に実施するため、通年植栽が可能な「コンテナ苗」の生産を支援した。

#### ②木材の流通加工対策

木材の加工規模を拡大するとともに、今後増加が見込まれる大径材を付加価値の 高い製品へと転換するための製材加工施設整備への支援を進めた。

また、県産材製品の品質を向上させるため、人工乾燥機の導入を支援するとともに、あわせて乾燥技術の向上を図る研修を実施した。

さらに、「中質繊維板」や「木質バイオマス」へのカスケード利用を図るため整備 された那賀町のチップ工場において、移動式チッパーを整備した。

#### ③木材の利用推進対策

民間での県産材利用を進めるため、「徳島すぎの家づくり協力店」が実施する店舗・事務所等の木質化を支援するとともに、県産材を使用した新たな製品の開発に助成した。

また、建築物での県産材利用が進むよう建築士会と協同で、木造建築学校による木材利用に秀でた人材の育成や、中大規模木造建築物の先進地視察を実施した。

#### ④木づかい運動の推進

「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県民総ぐるみでの県産材利用の意義や木材に対する親しみ、木の文化への理解を深めるための「とくしま木づかいフェア」や「第5回木育サミット」の開催、SNSの発信など木材利用の普及に取り組んだ。また、木育とにぎわいの拠点「徳島木のおもちゃ美術館」については、一般の方だけでなく、学校や企業の行事でも活用され、年間14万人が来館したところであり、更なる普及を図るため、ボランティアスタッフ「おもちゃ学芸員」の養成(R5:38名)に努めた。

#### (2) 特用林産物の生産振興

県内の特用林産物生産者に対して、経営の安定と事業継続を図るため、燃油や生産 資材の価格高騰に対する支援を行った。

#### (3)スマート林業の推進【再掲】

II - 2 - (10) 参照



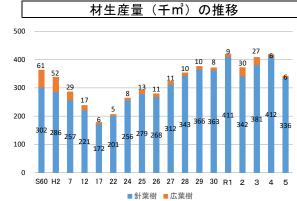
高性能林業機械の導入



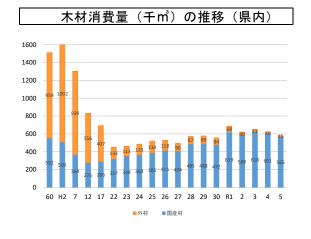
徳島木のおもちゃ美術館



出典:徳島県「令和5年度みどりの要覧」 農林水産省「生産林業所得統計」



出典:徳島県「令和5年度木材需給実績報告書」



出典:徳島県「令和5年度木材需給実績報告書」

# スギ・ヒノキ人工林齢級構成 (ha) (計画対象民有林) 30,000 25,000 15,000 10,000 11,000

出典:徳島県「令和5年度みどりの要覧」

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値	
		年度	数值	R6	R5	
県産材の生産量	万m3	R元	42	60	34	
コンテナ苗による人工造林面積	ha	R元	114	260	225	
本県地形に適した「主伐生産システム」の導入数(累計)	セット	R元	4	9	7	
県内の県産木材消費量	万m3	R元	16.7	22.8	12.1	
徳島木のおもちゃ美術館の開設	_	R元	基本構想 策定	推進	推進	

#### 6 水産業の振興

#### (1) 水産資源の持続的利用の推進

稚魚の育成場である藻場の保全及び造成を推進するとともに、水産資源の維持増大を図るため、ヒラメ・アワビ類・クルマエビ類等の種苗放流を支援した。

また、水産資源を適切に管理し持続的に利用していくために、国が漁獲量上限を定めている「クロマグロ」「マアジ」など8魚種の漁獲管理を行うとともに、漁業者が自主的に取り組む資源管理措置を定めた「資源管理協定」の締結及び履行に必要な指導等を行い、水産資源の増大を図った。

#### (2) 水産物流通・販売対策の推進

生産・流通・観光等の事業者で構成する「徳島の活鱧ブランド確立対策協議会」と連携し、「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」を実施するなど、県産水産物の更なる認知度向上や消費拡大に向けた取組を行った。

#### (3) 気候変動への適応推進

近年の気候変動適応策として、高い水温下でも生育良好な「高水温耐性わかめ」の現場導入を推進するとともに、より優良な新品種の作出に取り組んだ。

さらに、海藻養殖業の色落ち対策として、養殖漁場の栄養塩情報の発信や、海藻類に人工的に栄養塩を添加する本県独自の「施肥技術」の実用化に向け、現場実証実験を実施し、生産者が活用できる「施肥マニュアル」を作成した。

#### (4) スマート水産業の導入による効率化の推進

漁場形成に深く関わる潮流情報や操業データ収集網の構築を進めるとともに、水温、 塩分情報等をリアルタイムで配信するシステムの機能向上や、観測地点の追加等によ る利便性の向上を図り、「スマート水産業」の現場実装を推進した。

#### (5) 消費者ニーズを的確に捉えた新ブランド魚の創出

魚類養殖業における新たなブランド構築に向け、県内の山間部で養殖される川魚の「アメゴ」を「サーモン」の一種「サツキマス」へと育成する「サーモン養殖試験」を実施するとともに、販売強化に向け、ブランド名を「阿波さつき」に決定した。

#### (6)漁協経営安定対策の推進

「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」に基づき、経営の安定化を 図るため、市場機能の集約による出荷体制の一元化など、コスト低減に向けた取組を 支援した。





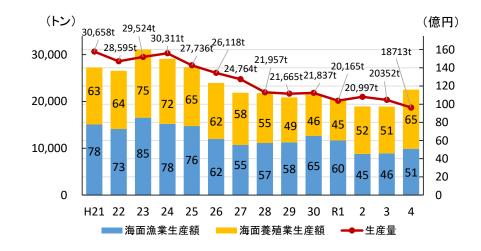


クルマエビ放流



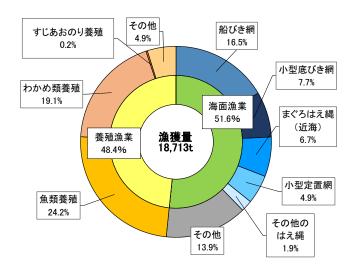
徳島の活鱧料理 味わいキャンペーン

#### 生産量・産出額の推移 (海面漁業)



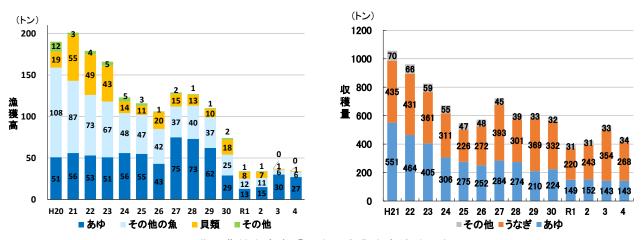
出典:農林水産省「海面漁業生産統計調査」「漁業産出額」

海面漁業・養殖業の漁業種類別漁獲量及び収穫量割合(令和4年)



出典:農林水産省「海面漁業生産統計調査」

# 生産量の推移(内水面漁業)



出典:農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
	平位	年度	数值	R6	R5
漁業生産量	t	R元	20,165	23,270	18,713
水産物出荷・流通体制施設等の整備(累計)	箇所	R元	13	18	17
ヒラメ種苗放流尾数(R元からの累計)	千尾	R元	122	650	563
アワビ種苗放流個数(R元からの累計)	千個	R元	200	2,400	1,105
クルマエビ種苗放流尾数(R元からの累計)	万尾	R元	1,920	12,000	10,812
トコブシ種苗放流数(R元からの累計)	千個	R元	_	800	418
大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入【再掲】	_	R元	推進	推進	推進
中層型浮魚礁の効果検証【再掲】	_	R元	推進	推進	推進

# 基本戦略皿 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

#### 1 スマート農林水産業の実装

# (1) 多様な主体との連携によるニーズに即した技術開発と現場普及

農林水産3分野において「アグリ」「フォレスト」「マリン」の各「サイエンスゾーン」を拠点として、高度技術や最新の知見・ノウハウを有する高等教育機関及び民間企業と連携し、AI画像解析を用いた生産管理システム開発等の共同研究を進め、それぞれの機関が有する強みを活かした効率的・効果的な技術開発と現場実装に取り組んだ。

# (2) スマート農林水産業の推進

人口減少や高齢化による、担い手不足と生産力の低下が進行する中、生産性の飛躍的な向上を図るため、AIやロボットなどの先端技術を活用した「超省力化」や、データ解析による「多収・高品質生産」等の技術開発に取り組んだ。

また、国、民間企業等が開発した農薬散布ドローンをはじめとするスマート技術について、関係機関と連携を図り、実証試験や実演会などを実施し、スマート農業支援サービス組織等への実装を推進した。

また、農業大学校において「ほ場環境観測システム」等を活用した農作業実習や「農薬散布ドローン」の操作実習を行うなど、「スマート技術」を駆使する人材の育成に取り組んだ。

# (3) スマート農業の推進【再掲】

II - 3 - (6) 参照

#### (4) スマート林業の推進【再掲】

II - 2 - (10) 参照

#### (5) スマート水産業の導入による効率化の推進【再掲】

II - 6 - (4) 参照

#### (6) 新たな価値と需要の創出

本県農林水産物の生産力強化及び新たな需要を創出するため、「航空レーザーやドローンを利用した効率的な森林情報取得技術」や「画像解析による施設トマトの微小害虫の効率的な防除技術」等のスマート技術開発に取り組んだ。

#### (7)研究情報の発信

「スマート技術」をはじめとする研究成果を、農林漁業者や県民に分かりやすく伝えるため、パネル展示や技術相談対応などを行う「農林水産総合技術支援センターフェア」、「シンポジウム」及び「研究成果発表会」の開催や、HP等を活用した情報発信に取り組んだ。

# (8) 研究員の育成

徳島大学をはじめとする高等教育機関や民間企業との連携強化により、オープンイノベーションを加速させ、各機関の強みを活かした最新技術の研究開発を推進するとともに、「サイエンスゾーン」における共同研究を通じて、実践力の高い研究員の人材育成に取り組んだ。



「農業支援サービス事業者」による ドローンを活用した肥料散布作業



センサーを活用した レンコンほ場水位の遠隔監視

		-	+ ;# / <del>+</del>	口無法	中维法
行動目標	単位		準値	目標値	実績値
	中山	年度	数值	R6	R5
イノベーションにより新たに創出された農林水産物生産額	億円	R元	-	18	14
スマート化技術導入経営体数(累計)	経営体	R元	33	100	95
スマート農業支援サービス組織数(累計)	組織	R元	1	10	15
新技術開発、人材育成等に向けた新たな連携協定参画企業等数(累計)	件	R元	8	10	9
新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数(累計)	件	R元	16	82	95
農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数(累計)	件	R元	24	54	53

#### 2 農業・畜産業の多様な人材育成・確保

#### (1) 農業人材の育成・確保

農業大学校を農業人材育成の拠点として位置付け、専門高校から農業大学校、徳島大学を始めとする4年生大学へと連なる「キャリアアップシステム」を形成し、平成26年度から令和5年度までに12名の学生が4年生大学へ編入学した。

本科コースは、平成30年度より「農業生産技術コース」と「6次産業ビジネスコース」に再編し、生産技術に加え、6次産業化人材の育成に取り組んでおり、地域食材を活用した商品開発、学生が運営する模擬会社「徳島農大そらそうじゃ」での販売実習を通じ、経営力の高い人材育成に取り組んだ。

また、農業大学校では、環境モニタリングセンサー「MIHARAS」を活用した実習、ドローン操作実習等の実施により、スマート農業技術習得のための教育を推進した。さらに、アグリビジネスアカデミーでは、令和2年7月に開設した「施設園芸アカデミー」において、令和5年度に「花き」実践コースを新たに開講するなど、令和5年度までに197名の施設園芸のエキスパートの育成に取り組んだ。

#### (2) アカデミーや就業支援制度に係る広報の充実

農業、林業、漁業が一体となって、新規就業者の育成や女性・アクティブシニアなどの多様な担い手の就業・定着を支援するためのリカレント研修体系の企画調整や情報発信・調査等を行うとともに、次代を担う人材育成・確保の司令塔として、「とくしま農林水産未来人材スクール」において、農林水産分野の共通パンフ・HP等の作成、就業相談会、各アカデミー受講生の募集等を合同で実施した。

# (3) 農業系大学生等によるインターンシップの推進

現地での農業体験に加え、経営能力の高い農家、農業法人と大学生をオンラインで繋ぎ、意見交換を行うなど、県内外の農業系大学生等78名(1大学:43、4高校:35名)を「インターンシップ」として受け入れ、本県での就農意欲の醸成を図った。

#### (4) 就農希望者や新規就農者への支援

独立・自営就農を目指す若者に対し、「新規就農者育成総合対策(農業次世代人材投資事業)」により、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金の交付に加え、新規就農時の設備や機械の導入支援を行うことで、就農及び定着を促進した。

また、農業法人等による研修生の受入れや、指導農業士による技術面・経営面のマンツーマン指導など、関係機関・団体と連携を密にし、新規就農者の育成・確保に向けた支援に取り組んだ。

さらに、就農希望者に対する各種支援制度の情報提供及び農業現場を体感できるオープンキャンパスを開催し、地域農業への理解の醸成を図った。

#### (5)農業法人の育成

「徳島県担い手育成総合支援協議会」との連携による相談体制を構築し、セミナーの開催、専門家派遣など農業経営の法人化に向けた支援を行うことで、新たに9経営体が法人化し、県内の法人数は令和6年3月末時点で326法人となった。

また、法人化された組織に対して、経営課題に対する専門家の派遣、税財務や労務管理等に関する研修の開催、各種補助事業等の情報提供などを実施し、法人の経営の確立・発展を支援した。

#### (6) 多様な担い手の育成・確保

#### ①女性農業者の活躍支援

女性農業者のスキルアップを図るため、農業生産技術や経営力・加工技術向上などに関する研修会や交流会等を開催するとともに、2組の県内女性農業者グループに対し、6次産業化をはじめとする「新たなビジネス」へのチャレンジを支援した。

#### ②農福連携の強化

農福連携を推進するため、農業者と福祉事業所とのマッチング支援により、「菜の花」や「いちご」、「ほうれんそう」の調製作業など3組のマッチングが成立し、農業者から福祉事業所職員への技術指導を実施することで、安定生産に繋げた。

#### ③営農を支援するシステムの構築

労働力不足の解消やスマート農業の実装を加速するため、「農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策支援事業」等による農業支援サービス組織へのスマート機器の導入支援や、機械メーカーと連携したスマート技術の研修・実演会を開催することで、4件の「スマート農業支援サービス組織」を育成するとともに、外国人材を活用する農業者等の相談窓口である「とくしま農業担い手コンシェルジュ」を設置し、外国人在留資格制度の改正に関する研修会等を実施することにより、営農を支援するシステムの構築を図った。

#### (7) JAの体制強化に向けた支援

研修会への職員派遣等による営農指導員の指導力向上や多様な担い手の育成、新技術の実証展示による産地力強化など、JA経営基盤強化に向けた取組を支援した。

#### (8) 畜産業を支える担い手対策

酪農経営継続を可能とするため、牛繁殖受託施設を活用したヘルパーや代替要員の 育成・確保を支援した。

また、本県の酪農業を支える担い手の飼育管理技術の向上を図るため、牛群検定に取り組む酪農家18戸を対象に、年10回の勉強会を開催した。

さらに、持続可能な県産牛乳の生産・供給を図るため、夏季の高温対策等による生乳生産量の維持や増加に向けた取組及び遊休農地の活用等による自給飼料増産に取り組む経営者を支援した。



インターンシップ



リカレント教育の実施 (施設園芸アカデミー)

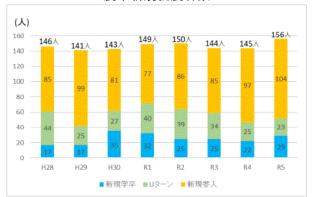


農業女子チャレンジ応援事業

#### 基幹的農業従事者数と平均年齢

#### (人) 40,000 (歳) ■農業就業人□ ◆ 平均年齢 68.3 69 68 67 30,000 66 65 20,000 64 63 10,000 62 61 60 H17 22 27 R2

農業新規就農者数



出典:農林水産省「農林業センサス」

出典:県調査

欠動 D t亜	出仕	基準値		目標値	実績値
	単位	年度	数値	R6	R5
農林水産業新規就業者数(累計)	人	R元	1,269	2,640	2,119
新規就農者数(累計)	人	R元	882	1,970	1,498
農業法人数(累計)	経営体	R元	303	325	326
女性農業リーダー(指導・青年農業士、農業委員、JA役員等)の割合	%	R元	14.7	22.0	14.8
農業リカレント教育修了者数(累計)	人	R元	511	1,270	2,110
農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせた インターンシップ参加者数(年間)【再掲】	人	R元	219	400	78
スマート農業支援サービス組織数(累計)【再掲】	組織	R元	1	10	15
「農福連携」マッチング数 (累計)	件	R元	3	18	15
外国人活用セミナー開催数(累計)		R元	3	18	15
六次産業化研究施設の利用者数 (累計)【再掲】	人	R元	519	1,800	1,847
「人材育成」・「にぎわい交流」拠点の開設	-	R元	勝浦町と 協定締結	推進	推進

#### 3 林業・木材産業の多様な人材育成・確保

#### (1) 人材の養成対策

#### ①新規参入者の育成・確保

将来の本県林業を支える若手就業者の育成・確保を図るため、現場で即戦力となる人材を育成する「とくしま林業アカデミー」では、フォレストサイエンスゾーンの人的・物的資源を活用した1年間の研修を実施し、8期生17名は、全員、県内の林業事業体に就職した。

また、男女を問わず労働環境の改善と新規参入の増加を図るため、女性進出のきっかけとなるよう体験会を実施するとともに、森林サイクルの確立に不可欠な再造林を推進するため、健康な学生、女性、シニア層の方を対象とした「植林隊」を3名(累計40名)育成した。

さらに、学生や就業希望者の実習・体験フィールドであり、既存就業者のキャリアアップの場となる林業体験林「フォレストキャンパス」を、高校生、大学生等の林業体験・実習の場として利活用した。

#### ②林業従事者のキャリアアップ

林業における各種作業に必要な資格等の取得をはじめ、高度な伐採技術や作業道の開設技術、高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理など、ステップアップ方式による人材育成研修を実施し、安全研修など一定の技術研修を受講・修了した23名(累計448名)を新たに「林業プロフェッショナル」として養成した。

また、「伐倒訓練機」等を備える「林業労働安全実技研修棟」の落成を受け、既存の「林業人材育成棟」、「研修棟」を含めた3施設を「林業人材DXセンター」として再編・整備するなど、研修環境の充実を図った。

#### ③木材産業の人材育成

木材産業における人材確保に繋げるため、新たに高校生を対象とした、製材工場での現地見学や、徳島すぎへの理解を高める研修を実施した。

#### (2) 林業事業体の育成・強化

#### ①「事業体登録制度」の運用

県内林業事業体の活動状況を把握するとともに、経営感覚に優れた力強い林業事業体を育成するため、

- ・従業者3人以上で、労働基準法に基づく規則等を整備した事業体を「登録林業事業体」(44事業体)
- ・従業者5人以上で、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、県が認定 した事業体を「認定林業事業体」(32事業体)

として、それぞれ登録・認定する「事業体登録制度」を運用した。

#### ②「クール林業経営体 (意欲と能力のある林業経営者)」の登録

「森林経営管理法」に基づき、経営管理の委託を希望する森林所有者から市町村が管理を受託し、林業経営が可能な森林について、市町村から経営管理実施権を受けることを希望する民間事業体を県が公募しており、判断基準に適合した場合には、林業経営体の登録を実施している。これまでの登録数は20経営体となった。

#### ③事業体への起業化促進

林業への新規就業希望者や他産業からの参入希望者の就業・定着並びに既存就業者の独立や起業を促進するため、「林業機械サポートセンター」を活用し、高額な高性能林業機械のリース支援を行った。

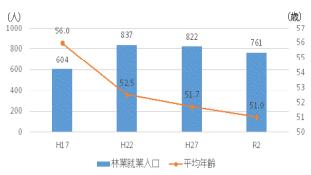


再造林を推進する 「植林隊」の育成



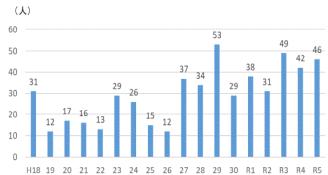
とくしま林業アカデミー (立木伐倒実習)

#### 林業就業人口と平均年齢



出典:総務省「国勢調査」 農林水産省「農林業センサス」

# 新規林業就業者数



出典:県調査

行動目標	単位	基	準値	目標値	実績値
1] 劉日倧	甲亚	年度	数值	R6	R5
新規林業就業者数(累計)	人	R元	218	368	386
経営委託が可能な「林業経営体」登録数(累計)	経営体	R元	13	25	20
「とくしま林業アカデミー」の修了者数(累計)	人	R元	52	130	120
林業リカレント教育修了者数(累計)	人	R元	67	240	245
林業プロフェッショナル数(累計)	人	R元	344	400	448
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数(累計)【再掲】	人	R元	161	1,100	1,581
VRを活用した労働安全研修の実施	_	R元	実施	実施	実施

#### 4 水産業の多様な人材育成・確保

#### (1)「とくしま漁業アカデミー」を核とした担い手づくり

即戦力となる浜の担い手を育成・確保する「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援し、6名の卒業生を浜に送り出すとともに、漁業に興味のある者を対象に「オープンキャンパス」を開講した。

また、国の給付金制度の対象外となる「漁家子弟」の「とくしま漁業アカデミー」 研修生2名に対し、本県独自の支援制度により、給付金を交付した。

さらには、東京と徳島に開設した「とくしま漁業就業マッチングセンター」を活用し、漁協と就業希望者とのマッチングのほか、Web会議システムによる就業相談を実施した。

#### (2) 新規漁業就業者の定着促進

国や県の給付金制度の活用を図るとともに、経営の不安定な就業3年以内の漁業者を対象に、資材購入費を支援するなど、研修中から定着まで切れ目のない支援を実施した。

#### (3)「リカレント教育」の充実

漁業者や漁協職員等を対象に、スマート水産業に関する基礎的な知識を学ぶ勉強会を開催するなど、学び直しの機会を創出することで浜を担う人材の育成に取り組んだ。

#### (4) 漁業経営安定対策の推進

不漁や燃油・資材の高騰などによる漁業経営への影響を緩和するため、水産関係団体と連携して、「漁業経営安定対策制度」への加入を促進した。

また、漁船漁業における事業の継続を図るため、「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入し、燃油高騰に備える漁業者を緊急的に支援した。

さらに、魚類養殖業における事業の継続を図るため、「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入し、養殖用配合飼料高騰に備える漁業者を緊急的に支援した。



スマート技術勉強会

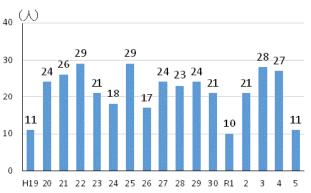


とくしま漁業アカデミー

# 漁業人口と平均年齢

# 新規漁業就業者数





出典:農林水産省「漁業センサス」

出典:県調査

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数值	R6	R5
新規漁業就業者数(累計)	人	R元	148	310	235
「とくしま漁業アカデミー」の修了者数(累計)	人	R元	15	35	33
水産業リカレント教育修了者数(累計)	人	R元	31	180	319
県独自の新規就業者支援制度の活用者数(累計)	人	R元	65	158	122

# 基本戦略IV 「サステイナブル(持続可能)」な農林水産業の実現

### 1 地球温暖化対策(適応・緩和)

#### (1) 気候変動に適応した品種・技術の開発及び普及

地球温暖化の影響を回避・軽減する「適応策」として、熱帯性果樹の栽培技術の開発に取り組むとともに、水稲、スダチ、ワカメなどの高温耐性品種等の普及に取り組んだ。

また、影響の「緩和策」として、畜産の排泄物から発生する温室効果ガスを低減させる飼料の開発に取り組んだ。

#### (2) 農業用施設の整備

地球温暖化に伴い激しさを増す干ばつや大雨による農作物被害の軽減に資する、農業用ため池の整備や、用排水機場及び用排水路の整備・長寿命化に取り組んだ。

### (3) 漁港施設等の整備

II - 1 - (3)、II - 2 - (11) 参照

## (4) 治山施設等の整備

水源のかん養や土砂流出の防備など、森林の公益的機能を発揮させるため、保安林の指定を進めるとともに、治山施設の整備や森林整備(本数調整伐)の計画的な実施により保安林機能の維持増進に取り組んだ。

#### (5) 自然エネルギーの導入

農産物価格の低迷や燃油価格の高騰などにより、農家経営が厳しい状況の中、農業 用施設等の維持管理費節減を図るため、市町村や土地改良区が実施する農業水利施設 を活用した小水力等発電施設の導入に向けた取組を支援した。

#### (6)公有林化や森林境界明確化の推進

地球温暖化防止に貢献する森林管理を適正に行うため、買取りや管理受託の推進により14,485ha (速報値:累計)の公有林化や、5,861haの森林境界の明確化等を推進した。

#### (7) 多様な森林の保全

高丸山千年の森において、指定管理者による保全・普及啓発活動を行うとともに、 遊学の森・交流の森ゾーンでは、ボランティアグループ等による森づくりが行われた。 また、剣山自然休養林や大川原生活環境保全林では、巡視員による歩道の補修を行う など森林の保全に努めた。

また、補助事業を活用し健全な松林の保全や、松くい虫など被害木の伐木駆除に努めた。

#### (8) 県民総ぐるみの森づくりの推進

「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」や「緑の募金」等を活用し、NPOや森林ボランティア団体などによる「県民参加型」の森づくり活動を支援するとともに、参画企業・団体数全国一位(170企業・団体)となる「とくしま協働の森づくり事業」に参画する企業数の拡大や、大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利活用(216人)など、多様な主体による県民総ぐるみの森づくりの推進に努めた。

#### (9) 森林整備の推進

森林が持つ二酸化炭素吸収等の多様な機能の維持・増進を図るため、間伐や植栽などの森林整備を実施し、針広混交林・複層林への誘導、広葉樹林の整備を推進した。また、14市町において、森林環境譲与税を活用した森林整備が493ha実施された。

#### (10) とくしま協働の森づくり事業の展開

森づくり活動を通じた、環境保全や気候変動対策への意識の醸成を図るため、「とくしま協働の森づくり事業」を実施し、全国最多となる170企業・団体が参画し、間伐や植栽活動に取り組んだ。また、森づくりによって固定された二酸化炭素吸収量を認定し、HPやSNSでPRを行うなど普及啓発に取り組んだ。

#### (11) 木質バイオマスの利用促進

II - 5 - (1) - ② 参照

### (12) 藻場の造成や漁場の保全

 $\Pi - 2 - (11) - 2$  参照

### (13) 使用済み農業用フィルム適正処理の推進

安定的で持続可能な農業用廃プラスチックの県下統一処理と再資源化体制を確立するため、徳島県農業用廃プラスチック適正処理対策協議会の運営を支援するとともに、 農業者の適正処理に関する意識の向上を図った。

#### (14) 畜産経営環境保全の推進

規模拡大等を図ろうとする意欲のある畜産農家に対し、堆肥化処理に係る堆肥調整機械・施設の導入整備等を支援するとともに、畜産経営における環境対策について総合的な指導を行い、畜産環境問題の発生防止に取り組んだ。



色が濃く収穫適期が長い スダチ新品種(左:勝浦1号)



森林整備 (本数調整伐)



多様な森づくり (針広混交林)



森林環境譲与税の市町村担当者会

行動目標	単位	基	準値	目標値	実績値
	甲亚	年度	数値	R6	R5
熱帯性果樹の栽培実証経営体数(累計)	経営体	R元	3	13	13
高温耐性品種「あきさかり」の作付面積【再掲】	ha	R元	1,740	2,740	2,716
木製品によるCO2固定量認証企業・団体数(累計)	企業•団体	R元	2	15	9
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)	企業·団体	R元	158	170	170
保安林指定面積(民有林)(R元からの累計)【再掲】	ha	R元	175	1,202	1,045
「公的管理森林」面積(累計)【再掲】	ha	R元	8,581	15,500	14,485
森林境界明確化の実施率(累計)【再掲】	%	R元	48	51	55
コンテナ苗による人工造林面積 【再掲】	ha	R元	114	260	225
間伐等森林整備面積(R元からの累計)	ha	R元	1,107	5,505	6,268
小水力発電施設整備モデル地区数(累計)	地区	R元	1	5	2
省エネ・低コスト化施設の導入件数(累計)	件	R元	24	29	28
バイオマス利活用モデル地区数(累計)	地区	R元	38	43	42
堆肥の特殊肥料への届出件数	件	R元	180	195	214

## 2 鳥獣による被害の防止

### (1) 鳥獣被害対策及び未利用資源の有効活用

## ①「鳥獣被害防止対策」の取組

市町村や地域協議会などが実施する被害防止活動や侵入防止柵の整備を支援するとともに、鳥獣の出没情報を「見える化」する専用Webサイトの構築や、GPS首輪を活用した生息状況調査と大型捕獲艦を組み合わせた効率的な捕獲技術などのIoT技術を活用した新技術の実証等を行った。

また、集落ぐるみで防護や追い払い、捕獲などの総合的な対策を行い、集落全体の農作物被害をなくすことを目標として取り組む「被害ゼロ集落」の育成を図った。

### ②「鳥獣被害対策人材」の育成・確保

農業者や地域住民に対し、効果的な防護柵の設置等の「防護対策」や放任果樹の除去等の「環境整備」、捕獲檻等による「捕獲対策」等の総合的な被害対策の助言や指導を行う鳥獣被害対策指導員を育成するとともに、狩猟免許を新たに取得する初心者を対象に、狩猟の知識、実践的な捕獲技術等が学べる「とくしまハンティングスクール」等を実施し、「次世代狩猟者」の育成を進めた。

#### ③「有害鳥獣捕獲」と「指定管理鳥獣捕獲等事業」の取組

市町村の被害防止計画に基づくニホンジカやイノシシ、ニホンザル等の有害鳥獣捕獲では、わなや銃猟に加え、大型捕獲艦を用いた捕獲を行うとともに、県が行う指定管理鳥獣捕獲等事業では、適正管理計画に基づき、ニホンジカやイノシシの生息密度が高い地域において、関係機関と連携して個体数管理(捕獲)を実施した。

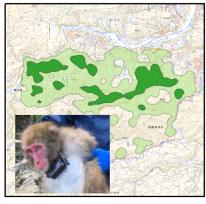
## ④「阿波地美栄」の消費拡大

「阿波地美栄」を使用した料理等を提供する飲食店等と連携した「阿波地美栄まつり」をはじめとした消費拡大キャンペーンの実施や「阿波地美栄×狩猟フェスタ」の開催、シカ肉コロッケなどの「阿波地美栄」の学校給食への提供により「阿波地美栄」の販路開拓や消費拡大に取り組んだ。

また、解体処理講習会や衛生管理研修を開催し、処理加工施設における安全対策の強化を図った。

#### (2)カワウ食害防止対策

関西広域連合が行うカワウ対策事業の一環として、カワウ食害防止対策に取り組む 漁業関係者の協力を得ながら「飛来数調査」を実施するとともに、関係漁協が実施す る追払いや駆除等を支援した。



GPS首輪等を用いた ニホンザル捕獲



とくしまハンティングスクール ( くくりわな架設実習 )



「阿波地美栄×狩猟フェスタ」

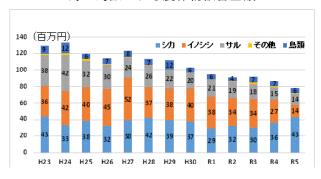


学校給食への提供 (シカ肉コロッケ)



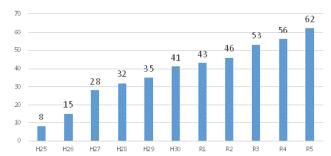
ドローンを活用した カワウ対策研修会

## 野生鳥獣による農作物被害金額



出典:県調査

# 「阿波地美栄」取扱店舗数



出典:県調査

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R5
野生鳥獣による農作物被害額	割減	R元	_	3	1.8
新たなカワウ被害防止対策の実施箇所数(累計)	箇所	R元	10	20	18
剣山山系におけるニホンジカの捕獲数(累計)	頭	R元	190	595	1,184
都市部におけるイノシシの出没危険度調査の実施	地区	R元	1	9	8
ニホンジカモニタリング調査	_	R元	調査実施	調査実施	調査実施
「40歳未満」の狩猟免許取得者数(累計)	人	R元	363	410	514
指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数	地区	R元	7	8	8
とくしまハンティングスクールの受講者数(累計)	人	R元	20	55	54
「阿波地美栄」取扱店舗数(実数)	店舗	R元	43	64	62
「阿波地美栄×狩猟フェスタ」の開催	_	R元	開催	開催	開催
東部圏域における処理加工施設の整備	_	R元	推進	整備	推進
鹿の一時飼養システムの導入箇所数	箇所	R元	実証	3	3

## 3 食育・木育と地産地消の推進

### (1)「とくしま食育推進協議会」との連携

県民の健全な食生活の実践や食文化の継承に資する食育と地産地消を推進するため、 栄養士・教育・医療関係団体等を構成員とする「とくしま食育推進協議会」と連携し、 「みんなが健康!県産食材料理レシピコンクール」や「食育フェスタ」を開催し、全 世代を対象とした食育推進啓発活動を実施した。

#### (2) 若手食育推進リーダーの育成

食育の更なる推進を図るため、小学生以上を対象に、県産野菜を使った「みんなが健康!県産食材料理レシピコンクール」を開催し、若者をはじめ県民の食育・地産地消に対する理解向上や気運を醸成した。

#### (3) 花育の推進

若者世代の花き需要の拡大を図るため、上板町内の小学校における「シンビジウム花育授業」や、県産花きを用いた親子向けのフラワーアレンジメント体験教室を開催した。また、花きの主要な購買層であるシニア世代を対象としたフラワーアレンジメント体験教室を実施した。

### (4)「徳島木のおもちゃ美術館」を核とした木育の展開

木育とにぎわいの拠点「徳島木のおもちゃ美術館」は、県産材をふんだんに用い、本県の雄大な自然を「渦潮すべり台」や「眉山のオブジェ」、木球の「吉野川」で表現するとともに、「農村舞台」や「うだつのまち」など、徳島の魅力ある原風景を身近に再現した施設となっており、年間の目標来館者数10万人を超える14万人が訪れるなど、県産材の良さを身近に感じていただける体験型美術館として大きな役割を果たした。

また、県南地域において、移動おもちゃ美術館を開催し、徳島ならではの木の文化を知っていただく機会を増やすことができた。

#### (5)「とくしま木づかい県民会議」との連携

林業、木材産業、建築関係団体をはじめ、大学、商工団体、子育て支援団体など異業種からなる「とくしま木づかい県民会議」と連携し、「木づかいフェア」の開催や、新しい木製品のデザインや優れた取組を表彰する「木づかいアワード」を実施した。また、InstagramやHPを通じた会員間の交流と情報発信を行い、持続可能な森林資源の活用に向けた、普及啓発活動を行った。

# (6) 木育を推進する人材育成

「徳島木のおもちゃ美術館」の館内で、木の魅力や知識、木のおもちゃの遊び方や 良さを伝える専門ボランティアスタッフ「おもちゃ学芸員」の養成講座を2回開催し、 新たに38名の方が美術館での活動に加わった。

また、木育の人材育成に向け、県内の川上から川下にかかる取組をまとめた、木育ガイドブックを活用し、市町村職員を対象に研修会を実施した。

#### (7) 地産地消による地域の活性化

食育や地産地消を推進するためのHP「とくしまの食育応援団」における県下の食育・地産地消イベント情報や地産地消協力店に関する情報発信、農業体験や学校給食等における県産農産物の活用推進、「地産地消協力店」における県産品の消費拡大や消費者への情報提供などに取り組んだ。

## (8) デジタル (オンライン) を活用した情報発信

県民の健全な食生活の実現を図るため、計30組の自宅とスタジオをオンラインでつなぎ、県産食材を使用した料理教室を開催した。

木育においては、Instagramを通じた定期的な木材利用の普及啓発や、木育サミットでの動画配信、徳島すぎ普及啓発動画の作成・配信など、ネットを通じた情報発信を進めた。



「みんなが健康!県産食材料理 レシピコンクール」入賞者表彰式



県産食材料理レシピの作成・普及



産直市 (あいさい広場)



移動おもちゃ美術館(牟岐町)

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数值	R6	R5
県民における食育への関心度	%	R元	86.5	95.0	89
ジュニア・若手食育リーダー数	人	R元	264	500	502
県産食材供給量(学校給食、社員食堂、福祉施設給食等)	万円	R元	2,513	3,000	2,802
「主食・主菜・副菜」を基本とするなど食事のバランスに配慮した 食生活を実践している人の割合	%	R元	59.4	70.0	84
普段の買物や食事の際に地産地消を意識している人の割合	%	R元	82.3	90.0	87
徳島木のおもちゃ美術館の開設【再掲】	_	R元	基本構想 策定	推進	推進

## 4 地域で育む農山漁村づくり

#### (1) 自然環境の保全

令和6年度に新規採択を予定する農業農村整備事業3地区の実施にあたり、自然環境調査に基づく環境に配慮した事業計画を作成し、学識経験者を含む第三者委員会での検討・評価を経ることにより環境との調和に配慮した農業農村整備を推進した。

県内の3小学校において、専門家等とともに「環境学習」として生きもの調査・出前授業(田んぼの学校)を共同実施し、田んぼや農業用施設の持つ多面的機能への理解を深めた。

## (2) 未来ある農山漁村づくり

地域資源を活用した地域の活性化を図るため、住民自らが考え行動する「魅力創生 ビジョン」づくりを推進するとともに、棚田地域において、棚田の保全・活用による 地域活性化の取組を支援した。

#### (3) 地域住民と都市部住民との「地域協働活動」の支援

農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の育成や活動の促進、「農山漁村(ふるさと)協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進する「とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊」の取組を通じて、農山漁村地域の保全・活性化に努めた。

#### (4) 農業者と地域住民等との「地域共同活動」の支援

地域住民や自治会、PTA、NPOなどの多様な主体が参画した共同活動により、 地域の農地や農業用水などの地域資源を保全する活動や、農業用水路などの補修・更 新による施設の長寿命化に取り組む地域を支援した。

#### (5) 多面的機能の維持・発揮

「日本型直接支払制度」を活用し、多面的機能の維持・発揮や耕作放棄地の発生防止など、集落ぐるみで地域農業を支える取組を支援した。

#### (6) 中山間地域等への支援【再掲】

I-4-(5) 参照

#### (7)棚田地域の振興

関係機関で構成する「とくしま棚田ネットワーク」により、棚田地域における保全活動や、活性化に関する取組の情報の共有化を図ることで、棚田地域の振興に努めた。

また、農林水産省が棚田地域における先進的な取組を評価する「つなぐ棚田遺産感謝状」について、趣旨の周知、推薦の依頼等を実施した結果、長年にわたり棚田の保全・活用に、地域住民と協働で取り組む四国大学が、「未来へつなぐ部門」を受賞した。

#### (8) 県民総ぐるみの森づくりの推進【再掲】

IV-1-(8) 参照

## (9) とくしま協働の森づくり事業の展開【再掲】

N-1-(10) 参照



田んぼの学校 魚類調査 (海部小学校)



とくしま農山漁村応援し隊 (地域の「お祭り」を応援)



棚田の保全・活用 (樫原の棚田ヤッホー活動)



県民参加の森林づくり (間伐作業)

行動目標	出上	基準値		目標値	実績値
	単位	年度	数值	R6	R5
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数(累計)	地区	R元	66	70	79
田んぼの学校等の環境学習の開催日数(累計)	日	R元	34	64	58
「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成・実践地区数(累計)【再掲】	地区	R元	15	40	38
多面的機能支払交付金により保全管理された農用地面積	ha	R元	9,523	9,900	9,478
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)【再掲】	協定	R元	71	84	85
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの参加人数(累計)【再掲】	人	R元	4,323	6,100	5,504
とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業による活動日数(累計)【再掲】	日	R元	330	450	434
中山間地域総合整備事業の実施地区数	地区	R元	37	41	38
「棚田地域振興法」に基づき国から指定される指定棚田地域数	地域	R元	2	7	4
木製品によるCO2固定量認証企業・団体数(累計)【再掲】	企業•団体	R元	2	15	9
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)【再掲】	企業·団体	R元	158	170	170

## 5 安全・安心な食料の安定的供給

#### (1)農林水産物の安全性の確保

#### ①県産農林水産物の安全確認

令和5年度までに、米やブランド農林水産物など131品目、4,156検体において放射性物質の検査を実施し、異常がないことを確認した。

また、「有機 J A S 」や「G A P 」の認証取得を支援するとともに、有機物資源の循環利用による土づくりや化学肥料・化学農薬の使用を低減する技術を普及することにより、環境に配慮した農業を推進した。

#### ②農産物等のGAP認証取得の推進

生産者を対象としてGAPに関するセミナーを開催するとともに、GAP指導員を育成することにより、県独自の「とくしま安<sup>2</sup>GAP農産物認証」をはじめとしたGAP認証取得を推進するとともに、「国際水準GAP」の認証取得に向けたステップアップを支援した。

#### ③農薬の適正使用の推進

農薬の適正使用や取扱いについて、地域の農業者や生産グループ等に対し適切な 指導助言等を行う「農薬適正使用アドバイザー」の認定を推進し、認定研修を県内 3カ所で行い、令和5年度においては新規47名を含む105名を認定し、計 438名となった。

また、農薬販売店等における農薬の保管・管理状況を確認し、必要に応じて指導を行った。

#### ④エシカル農産物の販路拡大

「GAP認証農産物」や「特別栽培農産物」等の持続性の高い生産方式で栽培される「とくしまエシカル農産物」の消費拡大を図るため、「オーガニック・エコフェスタ」をはじめとしたイベントにおける消費者へのPRを実施するとともに、学校給食における有機農産物の活用を支援した。

#### ⑤安全・安心な畜産物の提供

安全で安心な県産畜産物を提供するため、飼養衛生管理基準に基づく衛生管理水準の向上を図るとともに、「JGAP畜産」、「農場HACCP」の認証取得に向けた支援に取り組んだ。

また、制度の周知と認証取得した県産畜産物の新たな販路を開拓するため、大消費地でシェフや流通業者等を対象としたセミナーを実施した。



オーガニック・エコフェスタ



JGAP畜産セミナー









登録認定機関名

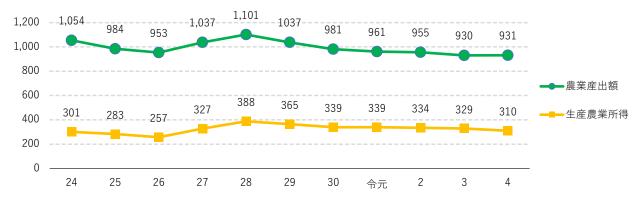
エコファーマーマーク

(化学農薬·化学肥料20%以上削減)

有機JASマーク

(原則、化学農薬・化学肥料を不使用)

#### 農業産出額・生産農業所得(億円)

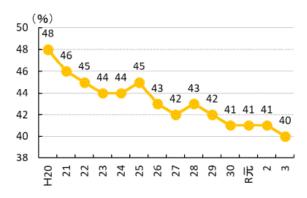


出典:農林水産省「生産農業所得統計」

#### 徳島県の食料自給率(生産額ベース)

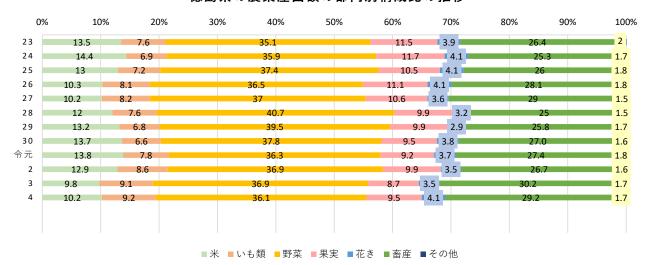


#### 徳島県の食料自給率(カロリーベース)



出典:農林水産省「令和3年度都道府県別食料自給率について」

徳島県の農業産出額の部門別構成比の推移



出典:農林水産省「生産農業所得統計」

行動目標	出八	基準値		目標値	実績値
1」到口信	単位	年度	数值	R6	R5
農畜水産物産出額	億円	R元	1,142	1,200	1,111(R4)
カロリーベースでの食料自給率(徳島県)	%	H30	41	45	41(R4概算)
生産額ベースでの食料自給率(徳島県)	%	H30	114	118	102(R4概算)
獣医療の提供率	%	R元	100	100	100
有機·特別栽培面積	ha	R元	166	204	257
エシカル農産物の生産面積	ha	R元	1,531	2,250	2,026
国際水準GAPの認定件数(累計)	件	R元	14	24	48
GAP認証取得ステップアップ研修会の開催	_	R元	開催	開催	開催
農薬適正使用アドバイザー等認定人数	人	R元	940	1,090	683
農作業における事故件数	件	R元	38	36	44
家畜伝染病の発生予防及びまん延防止【再掲】	_	R元	推進	推進	推進
畜産農家の立入検査の実施率	%	R元	100	100	100
獣医学生のインターンシップ受入れ人数(累計)	人	R元	26	82	56
獣医師修学資金の貸与者数(累計)	人	R元	5	25	14
家畜排せつ物の再利用率	%	R元	100	100	100
JGAP畜産·農場HACCP認証等取得件数(累計)【再掲】	件	R元	12	17	15